

▶ 第1章

世界の分断と東アジアの危機

宮本アジア研究所代表（元駐中国大使）

宮本 雄二

【ポイント】

- ▶ ロシア軍のウクライナ侵攻が、西側諸国のロシアに対する極めて強烈な対応につながり、中国がロシアと一体視されてもおかしくない対外姿勢を見せ、西側対中ロの対立の構図が作られた。
- ▶ 中国共産党が「より速く発展したいと思う国々に新たな発展モデルを提供する」と宣言したことも米国を刺激した。しかし、中国は現行の国際秩序の修正は求めているが、否定はしていない。
- ▶ 中国との経済関係は軍事安全保障と関係のない部分は続けるべきで、米国もやっている。問題はグレーゾーンで、ルールづくりが必要になる。

1. 政治的分断が経済にまで影響を及ぼすことが心配

2022年2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻した。私は本当に世界が分断に向かっているのではないかと、そして分断は政治面に止まらず経済にまで影響を及ぼすのではないかと心配だ。まず中国が米国とかなり深刻な対立関係になった。中国が急速に台頭し、米国は中国に追いつかれるのではないかと感じて抑え込みに入った。私は、米中はイデオロギーで対立しているわけではなく、クラスで1番の子が2番の子に、俺はこのポストを譲る気はないと言って抑え込みに入ったということだと考えている。

米国政府の一部からは、まだ国力に差があるうちに、場合によっては台湾問題も使って中国を一気にたたこうという声が聞こえてくる。台湾海峡周辺では中国は強いが、世界全体で見れば米国が圧倒的に優位だからだ。もとはといえば、習近平政権になってから、自己主張とナショナリズムを対外姿勢に転換したことが米国側の警戒心をあおった。中国側は、バイデン政権の中国に対する厳しい姿勢は米議会の事情もありこれからも長く続くと覚悟している。米政府は、米中対立を経済に影響させはならないとの政策を公にしており、「米中関係は競争と協力関係であり、競争を対立にしてはいけない」というのがバイデン大統領の口癖だ。しかし結果として米中は対立的な関係に入った。

2. ウクライナ問題で西側対中口の対立構図が形成

そこに、ウクライナの問題が起こった。この出来事は、戦後、国際秩序として想定していた一定の枠組みやルールを壊した。それがいわゆる西側諸国のロシアに対する極めて強烈な対応につながった。あっという間に西側が再結集し、日本もその中に入った。ロシアに対抗する共同戦線が張られ、経済でもロシアとの関係が切れても止むを得ないということになった。まさに冷戦構造が復活しつつある。なおかつ中国政府が、ロシアと一体視されてもおかしくないような対外姿勢に終始した。2月4日の中口共同声明で2国の関係が「冷戦時代の軍事・政治同盟よりも優れており、両国の友好関係には限界がない」とうたった。そして中口関係がさらに次の段階に進むのかと耳目を集めていた時に、中国はロシアの行動を直接批判せず、西側の対口措置には協力せず、場合によっては反対した。こうして西側対中口という対立の構図が急速に作られた。

今の西側の考え方に立つと、ロシアだけでなく中国との関係も安全保障上の利益が経済上の利益を上回るということになりかねない。そうすると、中国は対口制裁のようなものが自分たちに向けられた時にその経済的インパクトを小さくするような、一連の対抗措置を考えることになる。中国からすると、西側が先に手を出して自分たちは受け身だということだが、結果として、中国自身が西側主導の国際経済から離れていく。中国は西側主導の経済を必要としているし、それから離脱することは中国の基本国策にもその利益にも反する。しかし、西側諸国が冷戦のメンタリティーになり、中国はゼロコロナもそうだが、自分を守るためにドアを閉める方向に動いている。そうした中でグローバリゼーション否定論が力を得始めている。これは著しく危険な議論だと思う。

世界は今、核兵器が益々増え、経済発展と人口の増大が地球全体を破滅に導くような数多くの課題に直面している。そこでは協力が中心となるべきで、対立は従となるべきだ。21世紀の舞台で、20世紀の産物である冷戦を出し物にしてはいけぬ。目の前の問題をほったらかしにして対立している時ではない。各国のリーダーやオピニオン・リーダーの人たちはそういうことを自覚して考え、行動してほしい。

3. 中国の「新発展モデル提供」宣言も米国を刺激

私は冷戦真っただ中の1980年代に外務省のソ連課などで仕事をした。当時、米ソは、自らの勢力範囲を拡大するために角を突き合わせ、軍事力の拡大競争になり、イデオロギー面でも対立した。当時のソ連は社会主義が世界一優れているとして、これを世界に広めようとし、米国は民主主義を広めようと努めた。

しかし、今のロシアには、ナショナリズムはあるが、ソ連と同じようなイデオロギーは

ない。一方、中国は自国のシステムを「中国の特色のある社会主義」だと言っている。中国の特色があるものをどうしてアフリカの国に輸出できるのだろうか。中国のイデオロギーはグローバルに展開できるものではない。しかし、中国共産党は2018年の第19回党大会で、「より速く発展したいと思う国々に新たな発展モデルを提供する」と宣言した。中国の国家モデルを米国のモデルと対立させると聞こえる。これは米国を刺激すると思った。果たして、米国の識者はこの発言に反発し、これを対中批判の根拠にしている。中国はこれまで西側の経済圏にも入り、東側でもあり非同盟の国々ともやっていくという姿勢でやってきた。中国にしても、ロシアもそうだが、実際にはそれほどでもないのに、西側諸国がこうだと決めつけて経済の分断を加速することは慎むべきだと思う。

4. 経済関係の継続へ、軍事安保とのグレーゾーンのルールづくりが必要

私は中国政府の軍事力増強の責任は大きいと思う。中国の人たちは、「大国はそれにふさわしい軍事力を持つべきだ」という。ただ、今は誰も中国に手を出そうとは思っていない。中国の安全は保障されている。台湾問題が残っているというが、中国が台湾の人たちが戻りたいという国をつくれれば台湾の人たちは戻ってくるだろう。軍事力に頼ろうとするのは、そういう国をつくる自信がないと言っているのと同じだ。また、中国はインド洋やマラッカ海峡まで影響力を行使しようとは考えていない。

米国が強大な軍事力を持っていることに中国は不安を抱くだろう。それなら中国政府は、分断や脅威への対応のためにどのくらいの軍備が必要かを説明する必要がある。軍備は税金でつくられるからだ。米国の場合、どういう目的でどのような軍備を持っているか文書を見ればすぐわかる。これを中国はやらない。中国ほどの大国がそれをしないと周辺国はそれを脅威とみなすことになる。

中国政府の意思表示のまずさも問題だ。ある米国の専門家は、中国が戦狼外交をやめれば、米国の対中国観は大きく変わると言う。逆に言うと、戦狼外交をやってくれているので、中国に対して甘い見方をしないですむという見方にもなる。しかし、中国は言われるほど世界を塗り替えようとは思っていない。中国は現行の国際秩序の修正は求めているが否定はしていない。そこが中国と我々との接点になっていくと思う。軍事・安全保障の専門家は最悪の事態を考える。政治・外交に関わる人間はそこを注意しないといけない。

経済関係については、軍事安全保障と関係のない部分の関係は続けるべきだし、それは米国もやっている。問題はグレーゾーンだ。そこにはルールづくりが必要になる。その際に、すべての国は自分の国の利益を必死に追求しようとする。そこでは日本も負けられないように頑張ることだ。

グローバルな経済は経済安全保障によって担保されなければいけない。しかし、コロナ

でマスクをすべて自国でつくるのが良いのだろうか。世界保健機構（WHO）がマスクの備蓄機構をつくるなど、別のメカニズムでなんでも自分で担保することを回避できないか。

今回の報告で指摘したさまざまな問題に加えて、世界の分断という新たな問題が起こった。世界の指導者の責任は重大だ。しっかりとした座標軸を持って対応してほしい。世論も大事だが、世論にまかせていると間違えることもある。

（2022年7月14日、日本経済研究センター・ウェビナー）